

空き家活用 動き広がる

県内市町村が移住希望者サポート

ニーズ掘り起こしも必要

空き家の利活用に向けた取り組みが、県内で広がっている。行政側は、改修費を補助するなどして移住希望者をサポート。一方、利活用を進める団体からは「住宅用としてだけでなく、多様なニーズを掘り起こす取り組みも必要」との声が上がる。

県地域活力創造課によると、県内の空き家数は今年5月末現在で1万6517棟で、昨年同期に比べ933棟増加。同課の担当者は「今後空き家は増えていく」とみている。

八峰町は本年度、移住者の要望に沿ったデザインで空き家を改修し、貸し出す事業に着手。五城目町は秋田銀行と連携し、リフォームローンの利子を全額補助する事業に乗り出した。鹿角市は市内の空き家を450万円掛けて整備し、移住希望者が最長3年間入居できる「お試し住宅」の貸し出しを10月末に始めた。県のまとめによると、8月末現在で15市町村が「空き家バンク」を開設し、利活用が可能な空き家に関する情報を居住希望者に提供している。

ただ、新たな居住者がすぐに見つかるわけではない。美郷町は2006年に県内でいち早く空き家バンクを開設したが、今年8月までの成約数は13件にとどまっている。町の担当者は「金額や間取りなどで条件が折り合わず、手つかずのまま残っている物件もある」と話す。

空家家の利活用促進を目的としたNPO法人「住まい安心サポート秋田」(秋田市、佐々木義文理事長によると、居住者がいなくなっても仏壇が残されていたり、施設に入所している所有者が年に数日だけ帰宅したりと、中古住宅市場に回せない事情を抱えた物件も少なくないという。

佐々木理事長は「居住用としての活用だけでは空き家問題が解決できない。町内会館や集会所、地域のカルチャー教室として使うなど、多様な活用策を考えるべきだ」と主張。「まずは地域住民が集まって、ニーズと活用策について発想を出し合うことが大事だ」と指摘する。

(石塚健悟) 星宮さんは秋田市の看板制作会社に勤めた後、43歳で都内の建設会社に就職。昨年4月に父の体調不良を理由に退職し、大仙市へ帰郷した。その後、この建設会社から「秋田営業所を開設してほしい」と頼まれ、今年2月に社員として復帰した。

秋田市にシェアオフィス

大仙市「コスト抑制が利点」

秋田市四ツ小屋では、複数の事業者が共同で建物を使う「シェアオフィス」として、空き家が活用されている。東京の建設会社が8月に、秋田営業所として使うため開設。東京からUターンした社員星宮隆司さん(55)は「大仙市が、運営を手掛けている。星宮さんは「開設コストを抑えられるのが空き家活用のメリット。活用の好例として成功させたい」と語る。

シェアオフィスがあるのはJR四ツ小屋駅の南約400メートルの市道沿い。もともとは美容室兼住宅で、店主が昨年8月に亡くなったため空き家となった。星宮さんは「通勤ラッシュに巻き込まれることなく、駅や空港が近く出張にも便利」と考え、不動産業者に利用を申し出た。建物は築約30年。当初は1人の営業所を開設する予定だったが、準備を進めるうちにシェアオフィスの構想が膨らんだ。「利用者を増やし、事業者同士で情報交換し、刺激を受け合える場にした」と思ったと星宮さん。建設会社もこの構想を受け入れ、約500万円掛けて建物

を改修。8月にオフィス1棟を開設した。星宮さんは秋田市の看板制作会社に勤めた後、43歳で都内の建設会社に就職。昨年4月に父の体調不良を理由に退職し、大仙市へ帰郷した。その後、この建設会社から「秋田営業所を開設してほしい」と頼まれ、今年2月に社員として復帰した。オフィスの開設に合わせ、秋田市で広告業を営む友人の田村成人さん(58)と一緒に「使わないか」と声を掛けたところ、田村さんは「1人で作業するより、誰かと机を並べて話した方がいいアイデアが出る」と提案を受け入れた。さらに、建設業を営む星宮さんの兄茂勝さん(58)は「大仙市も一緒に利用することになった。オフィスは66平方メートル。事務室や材木加工などの作業室、給湯室がある。ファクスやコピー機などは共有している。もう5人が利用でき、利用料金は1人月約1万円。問い合わせは星夢PROJECT 018・827・3858 (那須智子)



シェアオフィスを利用する星宮さん(左)と田村さん